

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																							
								令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																								
								歳入総額	9,238,400	9,730,989	実質収支比率	4.1	3.5																																																																						
								歳出総額	9,011,321	9,528,803	経常収支比率	87.5	86.4																																																																						
								歳入歳出差引	227,079	202,186	(※1)	(89.8)	(89.6)																																																																						
								翌年度に繰越すべき財源	272	0	標準財政規模	5,553,477	5,722,345																																																																						
								実質収支	226,807	202,186	財政力指数	0.15	0.14																																																																						
								単年度収支	24,621	-58,989	公債費負担比率	16.7	18.5																																																																						
								積立金	3,000	2,719	健全化判断比率																																																																								
								繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																						
								積立金取崩し額	652,704	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																						
								実質単年度収支	-625,083	-56,270	実質公債費比率	8.8	8.2																																																																						
								基礎財政収入額	775,977	763,208	資金不足比率(※4)																																																																								
								基礎財政需要額	5,161,364	5,220,951																																																																									
								標準税収入額等	959,142	940,809																																																																									
								経常経費充当一般財源等	4,906,290	4,991,304																																																																									
								歳入一般財源等	6,890,393	6,574,227																																																																									
								地方債現在高	8,910,101	9,265,295																																																																									
								うち公的資金	3,722,422	4,143,857																																																																									
								債務負担行為額(支出予定額)	13,172	17,770																																																																									
								収益事業収入	-	-																																																																									
								土地開発基金現在高	339,320	339,297																																																																									
								積立金現在高	1,533,852	2,081,670																																																																									
								減債基金	200,783	200,499																																																																									
								その他特定目的基金	2,616,679	2,456,248																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">職員状況</th> <th colspan="4">区分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>1人あたり平均給料月額(百円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">特別職等</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>7,500</td> <td rowspan="7">一般職員等(※6)</td> <td>一般職員</td> <td>145</td> <td>444,570</td> <td>3,066</td> <td></td> </tr> <tr> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>6,000</td> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>5,500</td> <td>うち技能労務職員</td> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>2,350</td> <td>教育公務員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>1,900</td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議会議員</td> <td>10</td> <td>1,650</td> <td>合計</td> <td>145</td> <td>444,570</td> <td>3,066</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ラスバイレス指数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														職員状況				区分				職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	特別職等	市区町村長	1	7,500	一般職員等(※6)	一般職員	145	444,570	3,066		副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-		教育長	1	5,500	うち技能労務職員	2	*	*		議会議長	1	2,350	教育公務員	-	-	-		議会副議長	1	1,900	臨時職員	-	-	-		議会議員	10	1,650	合計	145	444,570	3,066					ラスバイレス指数				96.4	
職員状況				区分				職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																									
特別職等	市区町村長	1	7,500	一般職員等(※6)	一般職員	145	444,570	3,066																																																																											
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-																																																																											
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*																																																																											
	議会議長	1	2,350		教育公務員	-	-	-																																																																											
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-																																																																											
	議会議員	10	1,650		合計	145	444,570	3,066																																																																											
					ラスバイレス指数				96.4																																																																										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	北部松山衛生センター組合	(16)	北檜山観光振興公社																																																																								
(2)	営農用水道等事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	檜山広域行政組合																																																																										
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(15)	渡島・檜山地方税滞納整理機構																																																																										
		(6)	介護サービス事業特別会計			(11)	風力発電事業特別会計																																																																												
						(12)	瀬棚港旅客施設事業特別会計																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名にO印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	658,098	7.1	658,098	12.0	普通税	655,841	99.7	6,889	
地方譲与税	120,027	1.3	120,027	2.2	法定普通税	655,841	99.7	6,889	
利子割交付金	484	0.0	484	0.0	市町村民税	306,117	46.5	6,889	
配当割交付金	1,586	0.0	1,586	0.0	個人均等割	12,340	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,036	0.0	1,036	0.0	所得割	255,422	38.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,965	3.3	3,660	
地方消費税交付金	153,571	1.7	153,571	2.8	法人税割	16,390	2.5	3,229	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	268,478	40.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	262,121	39.8	-	
自動車取得税交付金	12,708	0.1	12,708	0.2	軽自動車税	23,448	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,798	8.8	-	
自動車税環境性能割交付金	3,669	0.0	3,669	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	18,130	0.2	18,130	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,179	0.0	1,179	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,881	0.0	1,881	0.0	目的税	2,257	0.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	168	0.0	168	0.0	法定目的税	2,257	0.3	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	14,902	0.2	14,902	0.3	入湯税	2,257	0.3	-	
地方交付税	4,946,843	53.5	4,450,993	81.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,450,993	48.2	4,450,993	81.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	495,850	5.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,916,152	64.0	5,420,302	99.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	915	0.0	915	0.0	合計	658,098	100.0	6,889	
分担金・負担金	142,563	1.5	-	-					
使用料	161,862	1.8	10,934	0.2					
手数料	27,763	0.3	4	0.0					
国庫支出金	418,080	4.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	381,869	4.1	-	-					
財産収入	80,297	0.9	8,262	0.2					
寄附金	190,121	2.1	-	-					
繰入金	911,156	9.9	-	-					
繰越金	100,300	1.1	-	-					
諸収入	84,122	0.9	24,218	0.4					
地方債	823,200	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	143,000	1.5	-	-					
歳入合計	9,238,400	100.0	5,464,635	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,978	0.7	-	65,978	
総務費	1,729,110	19.2	251,546	1,190,741	
民生費	1,921,601	21.3	17,508	1,271,348	
衛生費	1,099,504	12.2	5,121	1,050,001	
労働費	-	-	-	113	
農林水産業費	571,037	6.3	281,122	336,510	
商工費	157,019	1.7	4,601	145,148	
土木費	796,457	8.8	216,630	548,310	
消防費	681,719	7.6	270,086	414,808	
教育費	751,168	8.3	315,699	487,577	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,237,615	13.7	-	1,152,780	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,011,321	100.0	1,362,313	6,663,314	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,234,107	35.9	2,689,396	2,681,021	47.8
人件費	1,277,287	14.2	1,223,667	1,215,292	21.7
うち職員給	858,107	9.5	812,946	-	-
扶助費	719,205	8.0	312,949	312,949	5.6
公債費	1,237,615	13.7	1,152,780	1,152,780	20.6
元利償還金	1,237,615	13.7	1,152,780	1,152,780	20.6
内 うち元金	1,178,394	13.1	1,104,899	1,104,899	19.7
訳 うち利子	59,221	0.7	47,881	47,881	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,414,901	49.0	3,733,777	2,225,269	39.7
物件費	1,109,789	12.3	844,559	480,993	8.6
維持補修費	317,506	3.5	268,196	244,962	4.4
補助費等	1,586,621	17.6	1,428,925	883,279	15.8
うち一部事務組合負担金	616,923	6.8	616,923	616,923	11.0
繰出金	968,946	10.8	872,557	602,759	10.7
積立金	418,240	4.6	306,264	-	-
投資・出資金・貸付金	13,799	0.2	13,276	13,276	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,362,313	15.1	240,141	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,362,313	15.1	240,141	-	-
うち補助	376,968	4.2	72,891	-	-
うち単独	976,400	10.8	167,205	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,011,321	100.0	6,663,314	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 北海道せたな町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table of general accounting financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table of public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考.

地方公社・第三セクター等の経費状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table of local public corporation/3rd sector expenses and financial support status with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経費損益, 経費産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの借入金, 当該団体からの債権担保に係る債務残高, 当該団体からの損失補填に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

※地方公共団体が1/25以上出資している法人又は2割財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table of related partial special measures association financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考.

公債費負担の状況

Table of public debt service burden status with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比.

将来負担の状況

Table of future burden status with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比, and a sub-table for health index ratios.

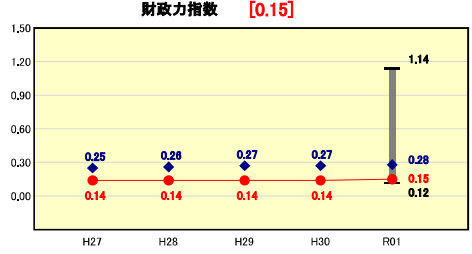
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,743	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,712	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	9,238,400	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,011,321	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	226,807	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	5,563,477	千円			
地方債現在高	8,910,101	千円			



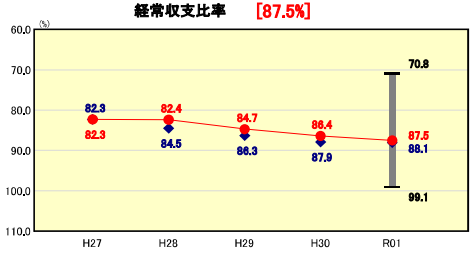
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



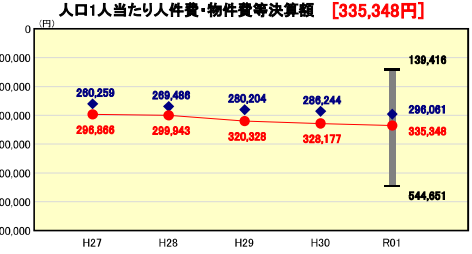
財政力指数の分析欄
 当町は、農漁業を基幹産業とする第一次産業が中心であることから財政基盤は弱く、収入財源の多くを地方交付税に依存しており、類似団体96団体中92位となっている。
 また、若者の町外流出による人口の減少及び高齢化による労働人口の減少などに起因する第三次産業の低迷も著しい現状である。
 町では現在、産業担い手育成事業、観光イベントの補助、子育て支援事業、妊産婦医療費助成事業、定住化促進住宅奨励金事業等を実施し、住みやすい環境づくりを充実させ、町の基礎体力強化に努めているところである。

財政構造の弾力性



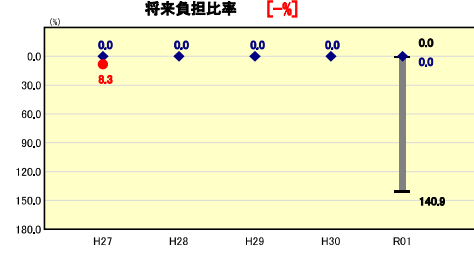
経常収支比率の分析欄
 歳入では、第一次産業の低迷、人口減少や少子高齢化等当町を取り巻く環境は非常に厳しい状況であることから、町税等の収入が伸びない状況である。このため平成19年度から渡島・檜山地方税源割譲機縁へ加入し、自主財源確保に努めている。
 歳出では、定員適正化計画に基づき退職不補充や支所の再編等を実施し人件費を抑制、公債費においては、計画的な繰上償還を行うなど経常経費の抑制に努めているが、普通交付税の合併算定発着期間の経過に伴う繰戻により経常収支比率は徐々に悪化しており、弾力的な財政運営が困難となっている現状である。
 このため歳入の確保、事務事業の見直しなどによる徹底した経常経費の削減と人件費・公債費を抑

人件費・物件費等の状況



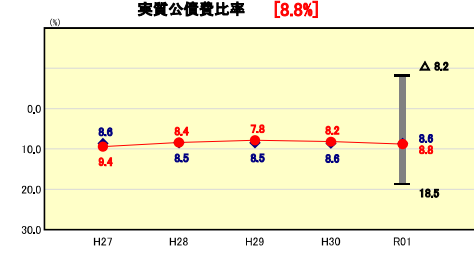
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口減少により1人当たりにおける割合が増え、また、類似団体平均を上回る職員の人件費が要因の一つとなっている。
 そのため、定員適正化計画に基づき職員の削減に努めるとともに、事務事業の見直しや施設の統廃合、更には計画的な施設の解体を行い、施設の維持管理費の削減を行い、経費の削減に努める。

将来負担の状況



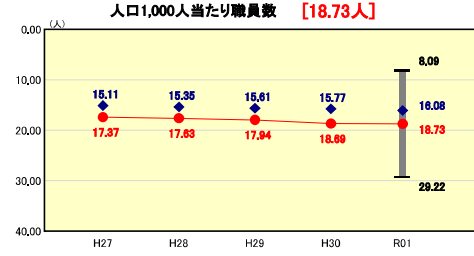
将来負担比率の分析欄
 事務事業の見直しによる起債借入の抑制、積極的な繰上償還による地方債の残高の減や、町の将来負担を見据え充当可能基金への積み立て等により比率が改善する結果となった。
 今後においても公債費の適性管理や充当可能基金等の適切な運用を図り、当該比率を維持していきたい。

公債費負担の状況



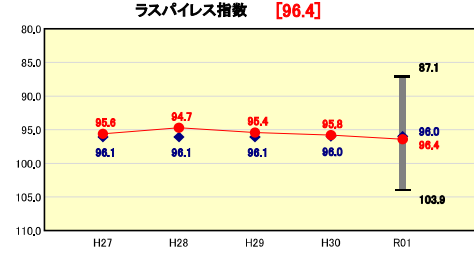
実質公債費比率の分析欄
 歳実に類似団体平均の水準並みにまで改善されてきている。これは、元利償還金償還額のピークを過ぎ、更には計画的な繰上償還により償還額が減少しているためである。
 しかし、全国及び北海道平均と比較すると低い割合とは言えないことから、公債費の適性管理を図り当該比率のさらなる改善を図ってきたい。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、職員数は減少しているが、類似団体平均の16.08人と比較すると当町は18.73人と2.65人上回っている状況である。
 この要因は、合併したことにより面積も拡大し、旧行政区単位に総合支所や保育所等の施設を有していることが数値を引き上げている。
 今後においても、定員適正化計画に基づき退職不補充などによる削減を実施するなど適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度の数値とほぼ変わりなく引き続き類似団体と比較しても概ね同水準である。
 今後においても給与体系の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道せたな町

経常収支比率の分析

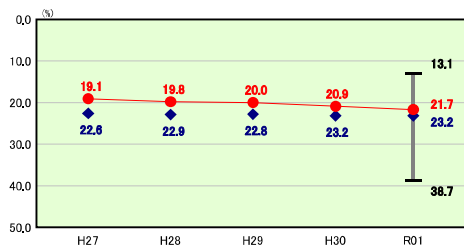
人口	7,743	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,712	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	9,238,400	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,011,321	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	226,807	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	5,553,477	千円			
地方債現在高	8,910,101	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

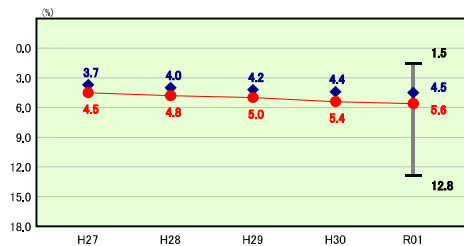
類似団体内順位 33/96 全国平均 25.6 北海道平均 23.5



人件費の分析欄
人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を上回っているため経常収支比率に占める人件費の割合が高くなるが、これを抑制するため「定員適正化計画」を策定・実行し、適正な定員管理を行った結果、今年度においても北海道平均を下回る結果となっている。
今後においても、人件費の抑制を図り適正な定員管理を行っていく。

扶助費

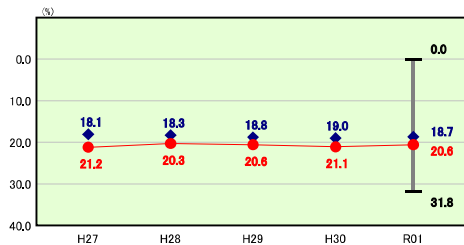
類似団体内順位 67/96 全国平均 13.1 北海道平均 11.9



扶助費の分析欄
類似団体平均を1.1ポイント上回っており、年々微増傾向にある。
今後も財政状況を見極めながら住民ニーズを的確に把握して効率的な運用に努める。

公債費

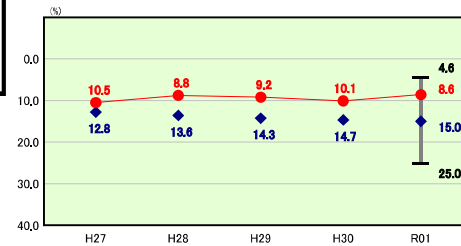
類似団体内順位 66/96 全国平均 16.5 北海道平均 17.9



公債費の分析欄
公債費償還のピークは過ぎ、減少傾向に推移はしているが類似団体平均と比較すると1.9ポイント上回っている現状である。
今後も地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し一般財源負担を軽減するよう努める。

物件費

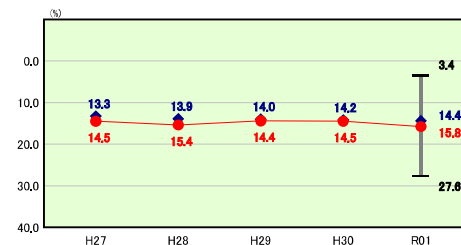
類似団体内順位 3/96 全国平均 15.0 北海道平均 13.9



物件費の分析欄
事務事業の見直しや徹底したコスト削減に努めた結果、類似団体平均と比較し6.4ポイント下回る結果となった。今後も、弾力的な財政運営に向けより一層の取り組みを実施する。

補助費等

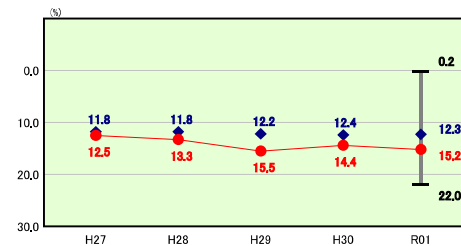
類似団体内順位 58/96 全国平均 10.3 北海道平均 11.2



補助費等の分析欄
類似団体平均と比較し1.4ポイント上回っている。
消防業務を行っている檜山広域行政組合は、本署、支署、分遣署を抱えており、負担金が多額となっている。
補助費全体では前年度を若干下回っているが、分母となる普通交付税が今後も減少するため、事務事業の見直しを行い、町単独補助事業の見直しを推進する。

その他

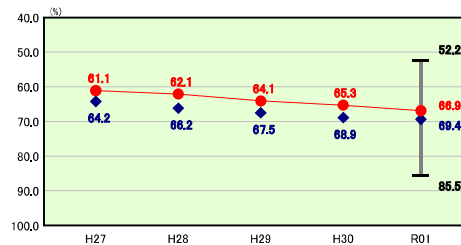
類似団体内順位 75/96 全国平均 13.1 北海道平均 14.2



その他の分析欄
類似団体平均と比べて2.9ポイント上回っている。
この主な支出は、他会計への繰出金であり昨年度と比較して0.8ポイント増加しているため、一層の縮減を図るため公営企業会計の経営改善を推進する。

公債費以外

類似団体内順位 26/96 全国平均 77.1 北海道平均 74.6



公債費以外の分析欄
前年と比べ1.6ポイント増加しているが、類似団体平均を2.5ポイント下回る結果となった。
66.9%のうち人件費21.7%、補助費等15.8%と5割以上を占めている。
今後においても人件費、補助費等の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道せたな町

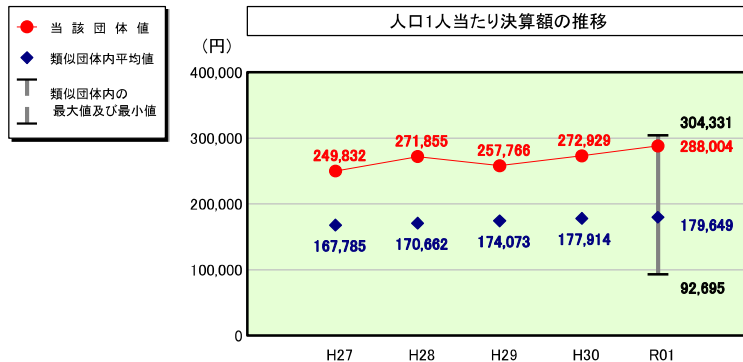
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,277,287	164,960	140,211	17.7
賃金(物件費)	176,682	22,818	17,469	30.6
一部事務組合負担金(補助費等)	339,899	43,898	23,430	87.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	476,922	61,594	2,927	2,004.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,212	8,680	6,472	34.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,599	-
▲退職金	▲107,986	▲13,946	▲14,458	▲3.5
合計	2,230,016	288,004	179,649	60.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.73	16.08	2.65
ラスパイレス指数	96.4	96.0	0.4



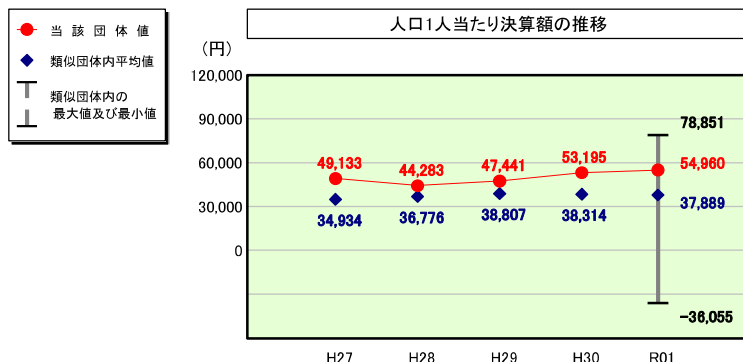
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,237,615	159,837	107,391	48.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	130	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	239	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	275,517	35,583	23,019	54.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,381	308	3,575	▲91.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,638	341	750	▲54.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲84,835	▲10,956	▲4,961	120.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,007,760	▲130,151	▲92,273	41.0
合計	425,556	54,960	37,889	45.1

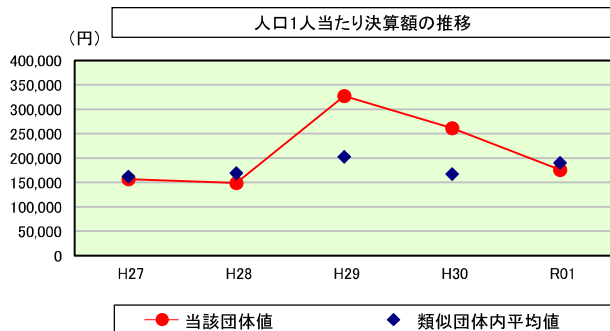
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,354,161	156,786	42.0	162,193	▲7.7	49.7
うち単独分	834,205	96,585	42.5	79,985	▲8.8	51.3
H28	1,257,239	148,733	▲5.1	168,868	4.1	▲9.2
うち単独分	741,161	87,680	▲9.2	79,360	▲0.8	▲8.4
H29	2,681,942	327,266	120.0	202,870	20.1	99.9
うち単独分	1,058,239	129,132	47.3	79,735	0.5	46.8
H30	2,083,813	261,424	▲20.1	167,497	▲17.4	▲2.7
うち単独分	1,648,035	206,754	60.1	82,571	3.6	56.5
R01	1,362,313	175,941	▲32.7	190,274	13.6	▲46.3
うち単独分	976,400	126,101	▲39.0	88,584	7.3	▲46.3
過去5年間平均	1,747,894	214,030	20.8	178,340	2.5	18.3
うち単独分	1,051,608	129,250	20.3	82,047	0.4	19.9



(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

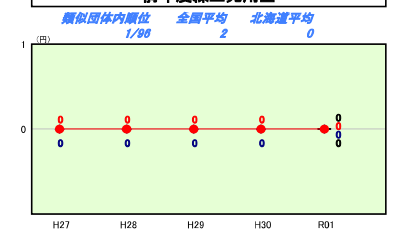
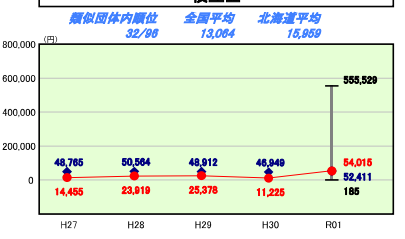
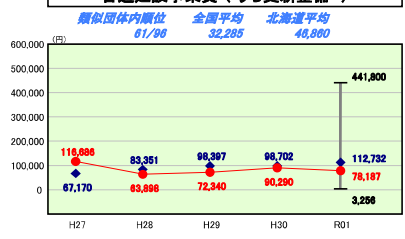
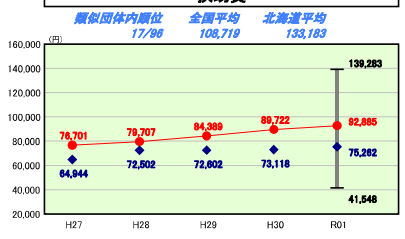
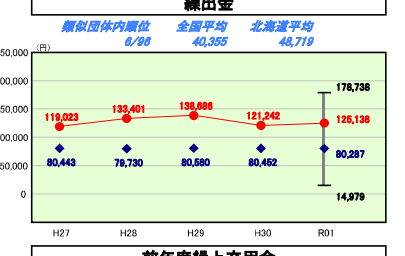
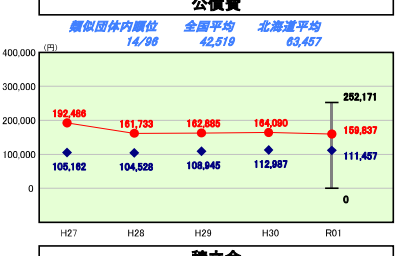
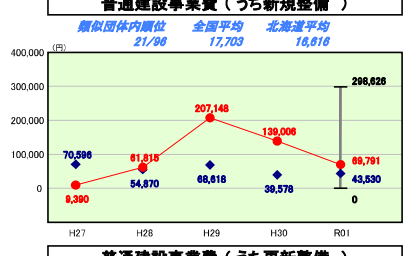
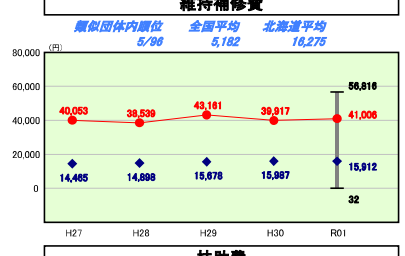
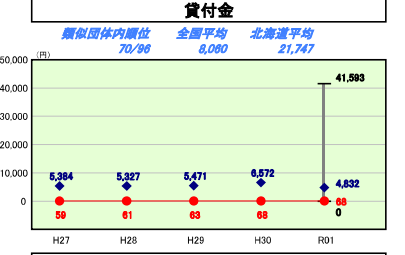
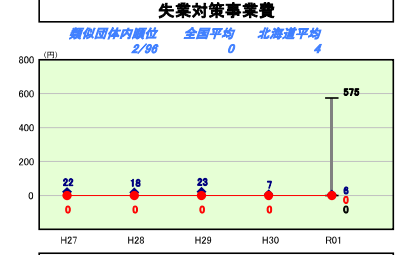
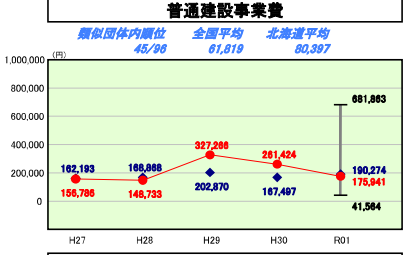
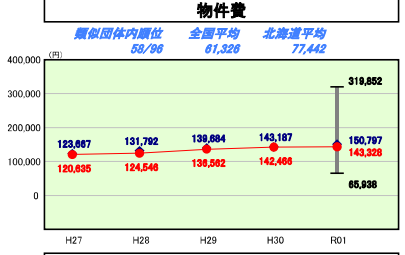
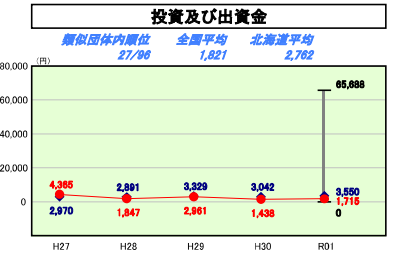
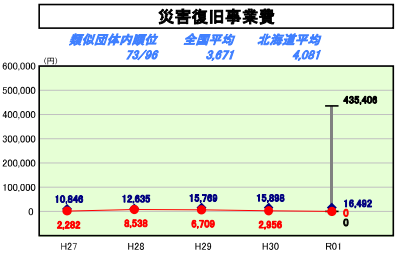
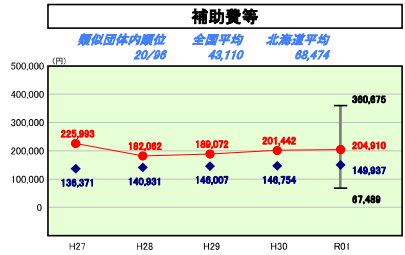
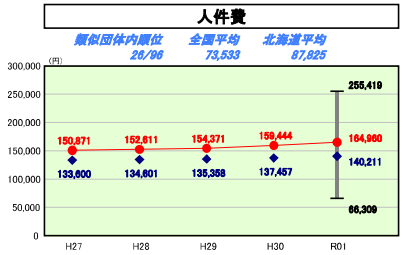
令和元年度

北海道せたな町

人口	7,743人(政2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,712人(政2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	638.68k㎡	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	9,238,400千円	実質負担比率	-%
歳出総額	9,011,321千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	226,807千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	5,563,477千円		
地方債現在高	8,910,101千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は9,011,321千円で、住民一人当たり約1,163,802円となっている。
 最も構成比の高い補助費等は住民一人当たり204,910円となっており、昨年度から住民一人当たり3,468円増となり、類似団体と比較するといま住民一人当たり54,973円上回っている。
 この主な内容は病院事業会計への繰出金や一部事務組合への負担金となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

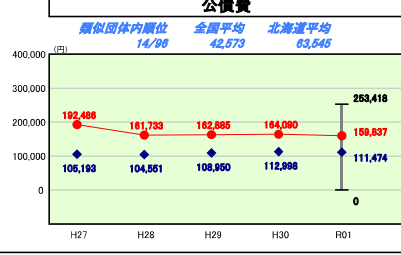
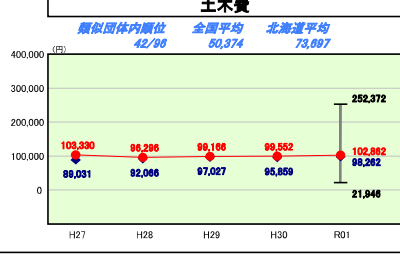
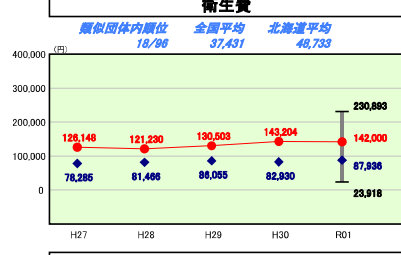
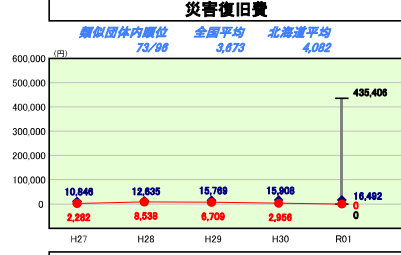
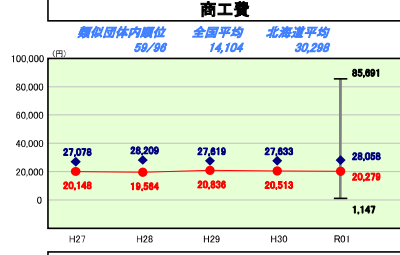
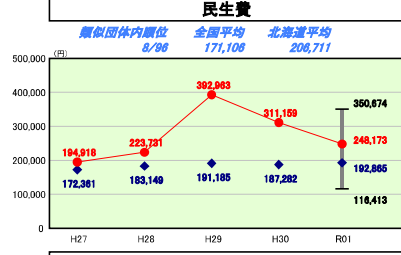
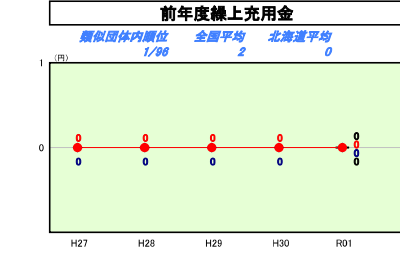
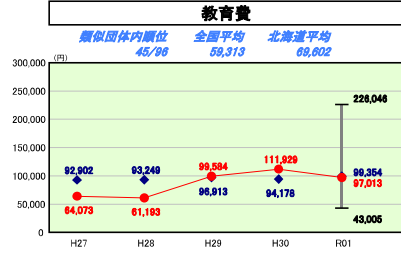
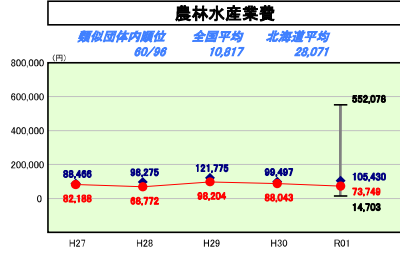
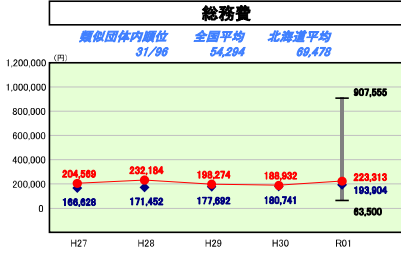
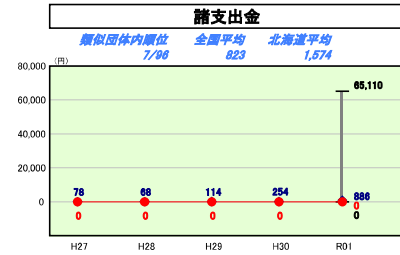
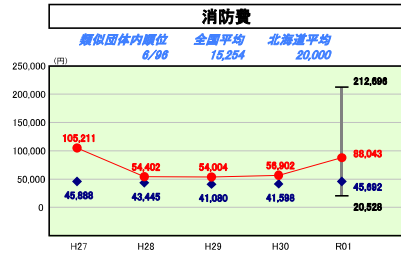
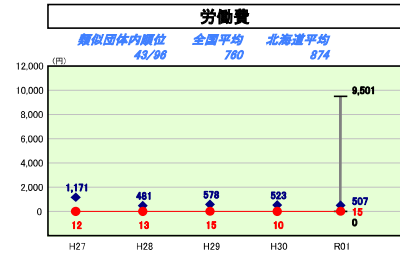
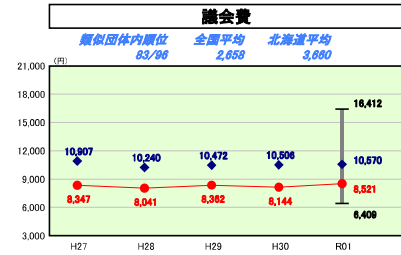
令和元年度

北海道せたな町

人口	7,743人(政2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	7,712人(政2.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%		
面積	638.88k㎡	実収公債費比率	8.8	%		
歳入総額	9,238,400千円	実収未償還比率	-	%		
歳出総額	9,011,321千円	市町村類型	H27 II-O	H28 II-O	H29 II-O	R01 II-O
実収収支	226,807千円	(年度毎)	H30 II-O	R01 II-O		
標準財政規模	5,563,477千円					
地方債現在高	8,910,101千円					

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



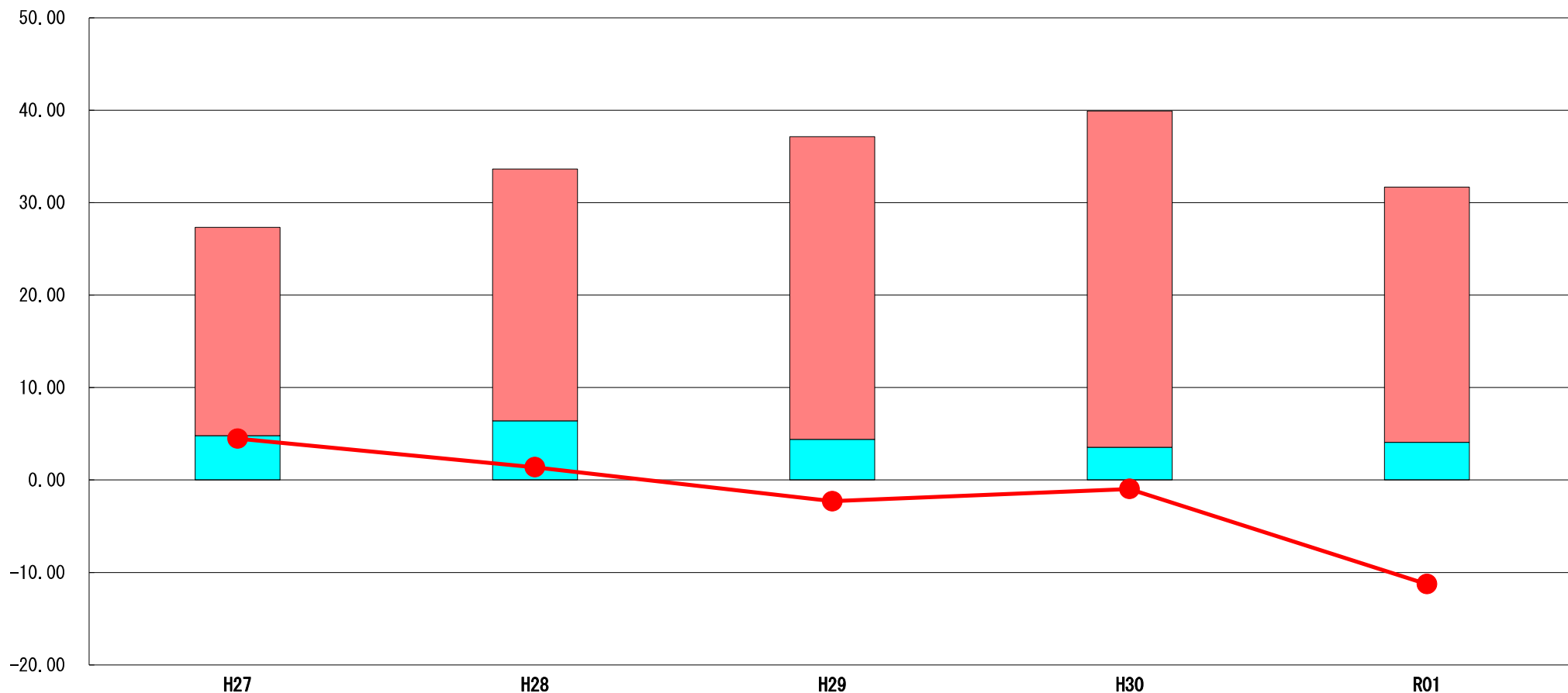
目的別歳出の分析概
 歳出決算総額は9,011,321千円で、住民一人当たり約1,163,802円となっている。
 民生費は、住民一人当たり248,173円で昨年度から62,986円の減となっている要因は、養護老人ホーム改築事業など普通建設事業費の減少によるものである。
 衛生費は、住民一人当たり142,000円で類似団体平均と比較して54,064円多くっており、病院事業繰上金の増加が要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

北海道せたな町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		22.53	27.22	32.75	36.38	27.62
 実質収支額		4.80	6.41	4.39	3.53	4.08
 実質単年度収支		4.47	1.38	▲ 2.29	▲ 0.98	▲ 11.26

分析欄

不足している特定目的基金への積み立てにより、前年度より標準財政規模比は減少している。

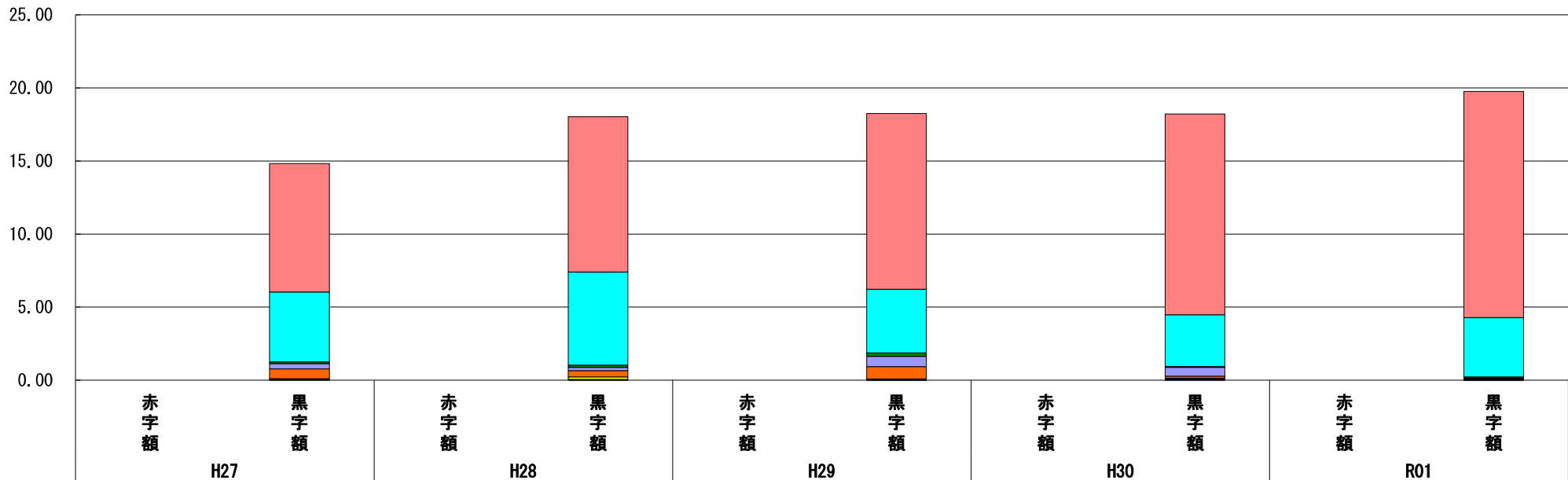
- ・産業振興基金 2億円
- ・生活交通確保対策基金 5千万円
- ・公共施設整備基金積立金 5千万円

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道せたな町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		8.78	10.62	12.02	13.74	15.46
一般会計		4.77	6.38	4.37	3.52	4.07
簡易水道事業特別会計		0.12	0.16	0.23	0.07	0.07
介護保険事業特別会計		0.36	0.22	0.71	0.60	0.05
国民健康保険事業特別会計		0.67	0.43	0.83	0.14	0.03
風力発電事業特別会計		0.00	0.17	0.04	0.04	0.03
公共下水道事業特別会計		0.09	0.03	0.04	0.08	0.02
営農用水道等事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.02	0.01

分析欄

一般会計及び各特別会計並びに病院事業会計において、赤字額は発生していない。

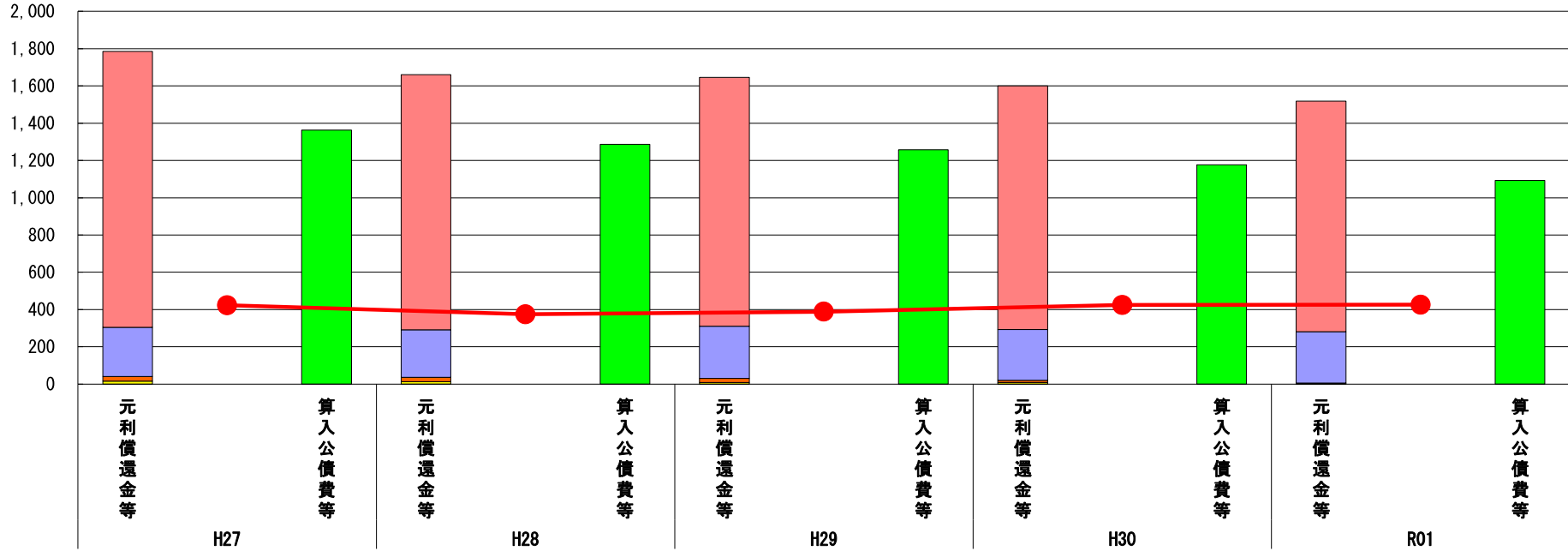
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,481	1,369	1,335	1,308	1,238
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	264	255	281	273	276
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	24	24	21	11	2
	債務負担行為に基づく支出額	16	13	9	9	3
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,362	1,286	1,257	1,176	1,093
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	423	375	389	425	426

分析欄

元利償還金等は着実に減少しているが、算入公債費等も同じく減少傾向となっている。

今後も、地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し、一般財源負担を軽減するよう努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

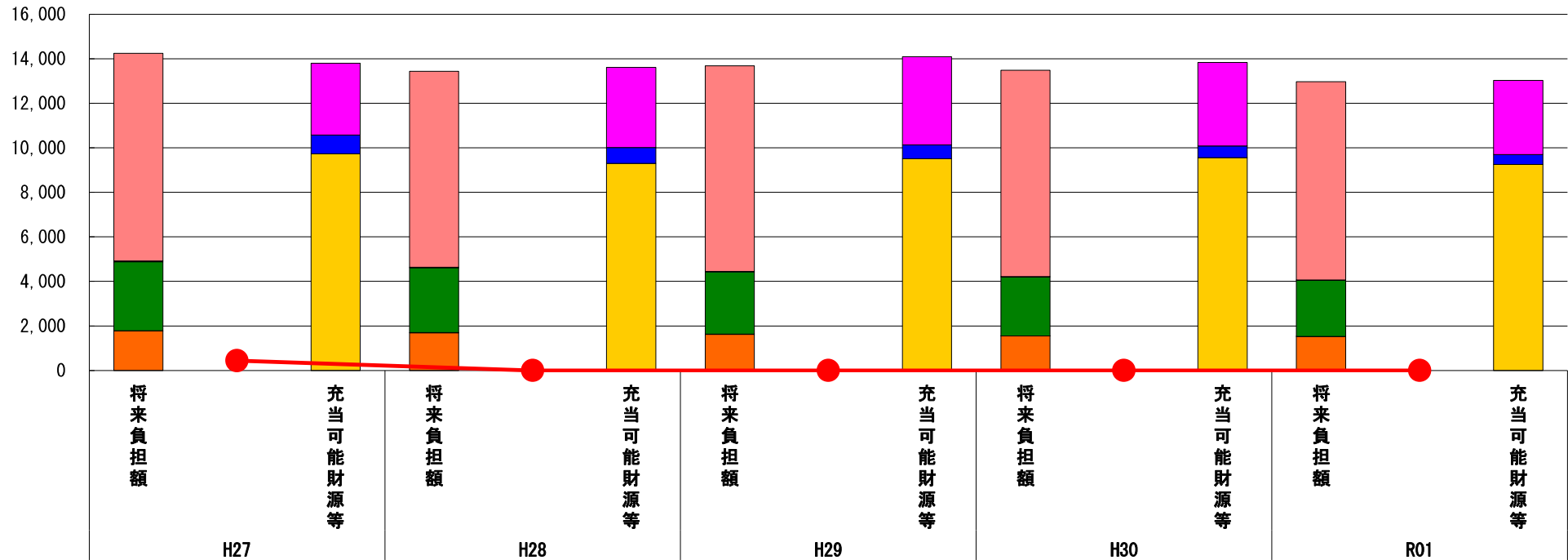
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,328	8,802	9,228	9,265	8,910
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	22	19	12	9
	公営企業債等繰入見込額		3,107	2,920	2,806	2,655	2,523
	組合等負担等見込額		5	3	2	3	2
	退職手当負担見込額		1,776	1,693	1,623	1,550	1,529
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,230	3,600	3,964	3,755	3,336
	充当可能特定歳入		840	717	622	532	442
	基準財政需要額算入見込額		9,734	9,296	9,507	9,548	9,253
(A) - (B)	将来負担比率の分子		443	▲ 172	▲ 415	▲ 350	▲ 56

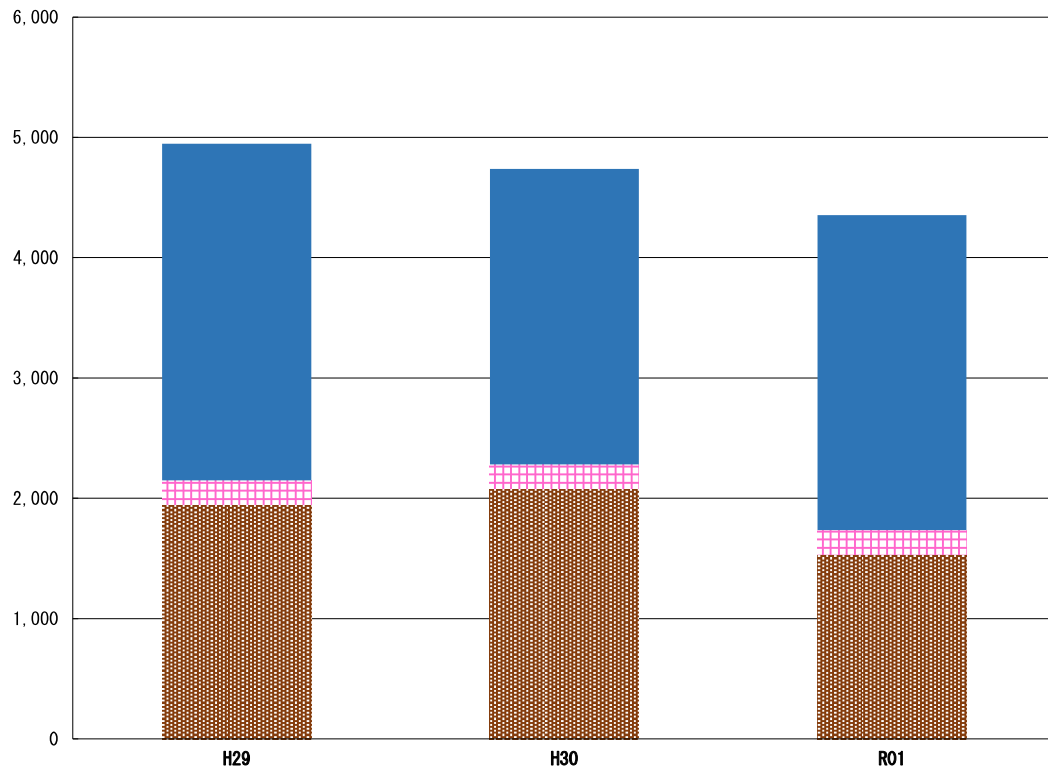
分析欄

地方債残高は大型事業の完了により減少傾向となっているが、充当可能財源の特定目的基金や公営住宅使用料等の充当可能特定財源が減少傾向であるため、中長期を見据えた将来負担のバランスを考えた運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,948	2,082	1,534
減債基金		200	200	201
その他特定目的基金		2,799	2,456	2,617
地域振興基金		1,555	1,565	1,574
公共施設整備基金		540	294	269
産業振興基金		122	82	225
社会福祉基金		155	135	138
生活交通確保対策基金		147	109	133
基金残高合計		4,947	4,738	4,351

令和元年度

北海道せたな町

基金全体

（増減理由）

普通交付税の合併算定替縮減率により交付額が減少したことから、その他特定目的基金を充当し各種事業を実施したことにより基金全体額が減少となっている。

（今後の方針）

普通交付税の合併算定替から一本算定への完全移行が令和3年度となるため大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くことから事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

財政調整基金

（増減理由）

毎年、経費軽減に努め地方財政法第7条の規定に基づいて前年度決算における剰余金の2分の1を下らない額を積立しているが、不足している特定目的基金への積み立てにより、前年度より標準財政規模比は減少している。

（今後の方針）

災害時の備えとして現状の積立額を維持しながら、普通交付税の合併算定替から一本算定への完全移行が令和3年度となるため大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため事務事業の見直しに取組、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

減債基金

（増減理由）

現在の積立額2億円には、平成25年度末に達しており、それ以降は、運用益のみ積立している状況

（今後の方針）

今後、繰上償還等も想定し財源確保に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

社会福祉基金2百万円、産業振興基金70百万円、担い手育成基金5百万円、生活交通確保対策基金47百万円、スポーツと文化振興基金5百万円、公共施設整備基金126百万円

（増減理由）

主に公共施設整備基金の減少により前年度より減少となっている。

（今後の方針）

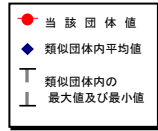
普通交付税の合併算定替から一本算定への完全移行が令和3年度となるため大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため事務事業の見直しに取組、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

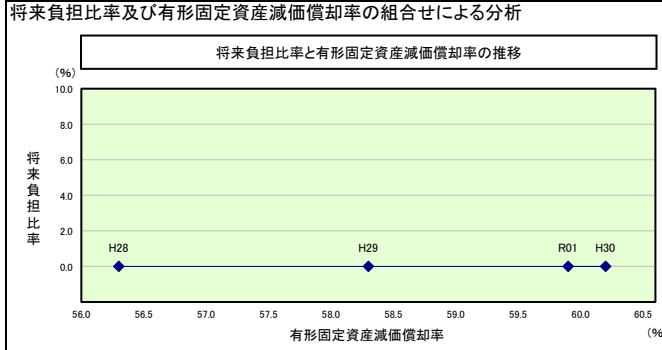
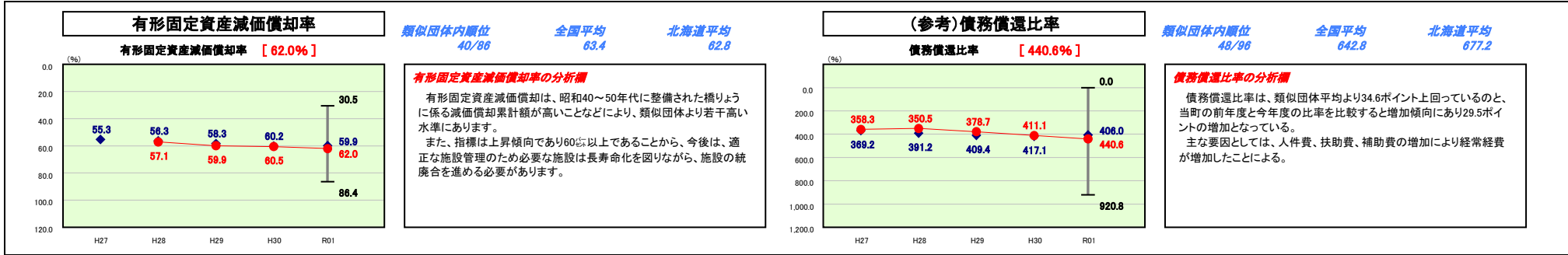
令和元年度

北海道せたな町

人口	7,743	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,712	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	9,238,400	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,011,321	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	226,807	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	5,553,477	千円			
地方債現在高	8,910,101	千円			



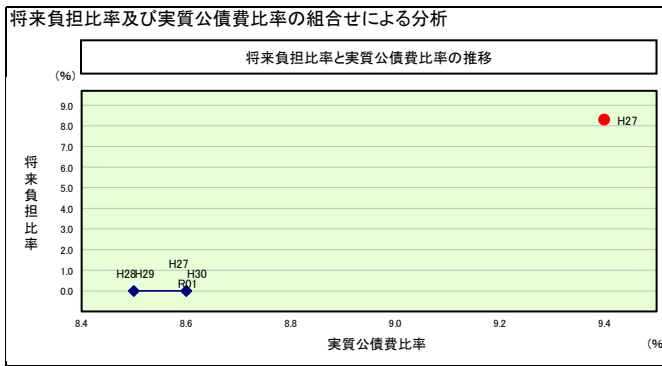
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



分析欄
 公営企業債の元利償還が進み、公営企業債等繰入見込み額が減少傾向であり、将来負担比率がH28年度以降、比率なしとなっている。
 また、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて若干高い水準にあり、主要因としては40～50年代に整備された構りよりに係る減価償却率が高いことなどが要因である。今後は、適正な資産管理を行う上で、長寿命化を図りながら、老朽化対策や施設の統廃合を進めていく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		57.1	59.9	60.5	62.0
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		56.3	58.3	60.2	59.9



分析欄
 地方債元利償還金は着実に減少しているが、算入公債費も同じく減少傾向であり、合併算定替の縮減率による普通交付税の減少も加わり実質公債費比率は微増に推移している。また、将来負担比率に関してはH27の8.3以降、比率なしの状態に推移している要因については、交付税算入率の高い地方債を選択していることと、将来負担の控除財源となる基金残高を維持していることにより比率は発生していないが年々微増傾向に推移している。
 このことから、今後の基金の活用の仕方によっては将来負担比率が発生することも考えられるため、計画的な地方債の発行及び基金の活用により比率の悪化を抑えるよう努める。

(参考)

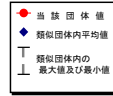
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	8.3	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.4	8.4	7.8	8.2	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.5	8.6	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

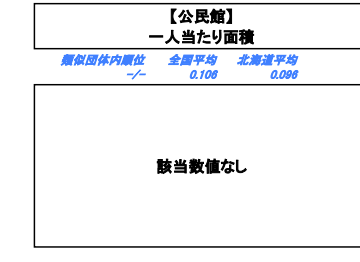
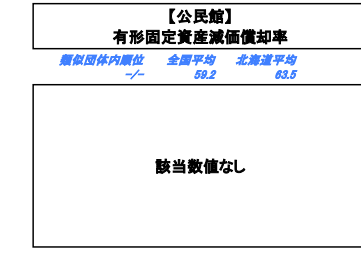
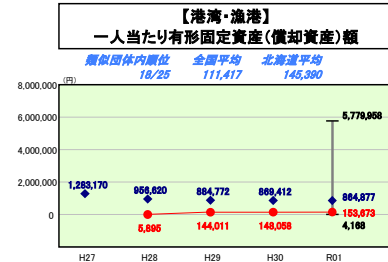
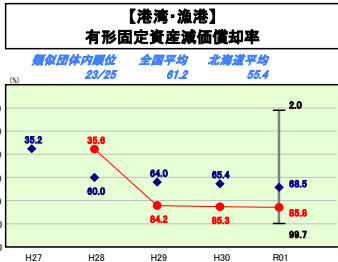
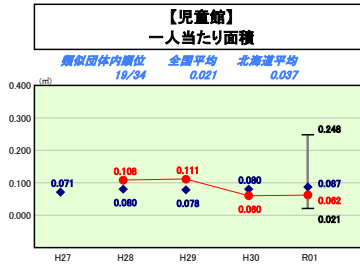
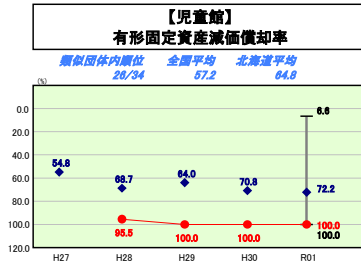
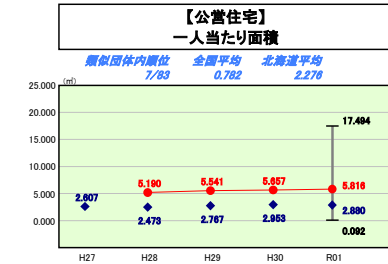
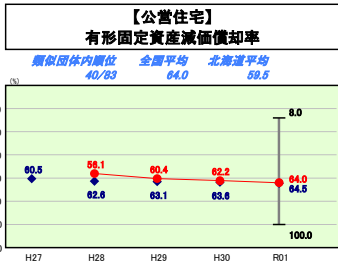
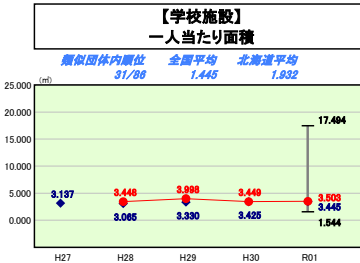
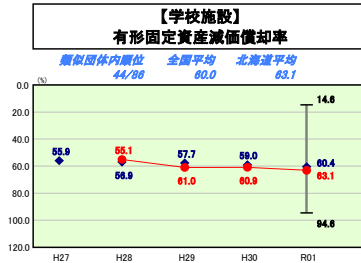
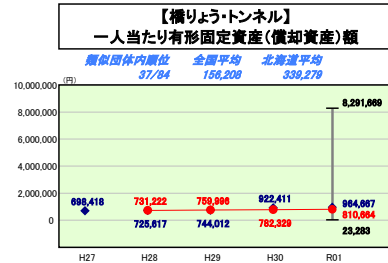
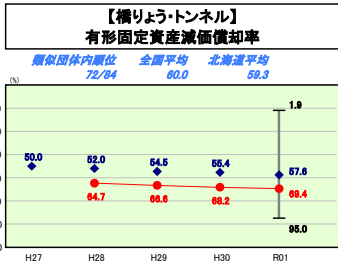
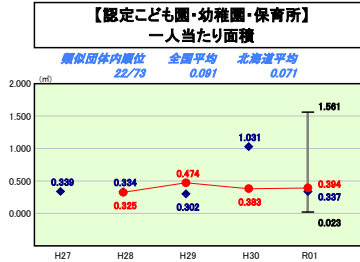
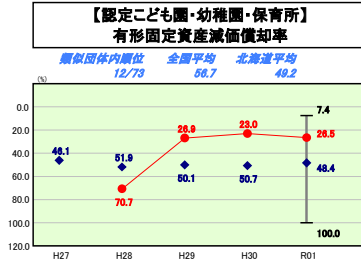
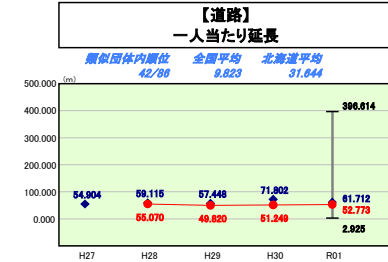
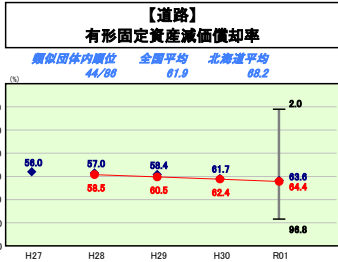
令和元年度

北海道せたな町

人口	7,743	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,712	人(R2.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	9,238,400	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,011,321	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	226,807	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	6,553,477	千円			
地方債現在高	8,910,101	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体平均と比較し特に有形固定資産減価償却率が高い主な施設は、橋りょうであり、低くなっているのが、認定こども園、保育所となっている。橋りょうについては、長寿命化修繕計画により計画的に長寿命化を図られ償却率の増加傾向を緩やかとなっている。認定こども園については、平成29年度に新築したことにより、類似団体平均値よりも大きく下回っている状況である。今後については、将来継続的に財政規律を保つため施設の適正な統廃合を進める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

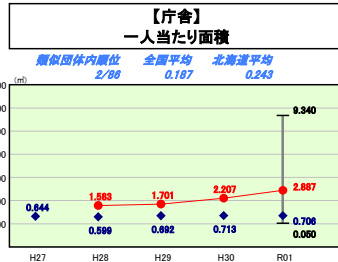
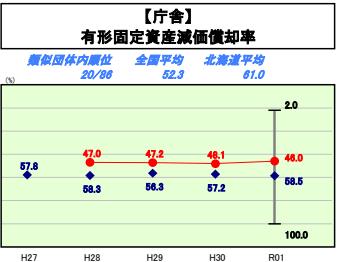
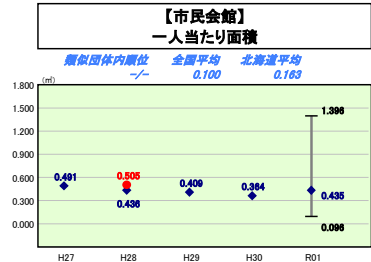
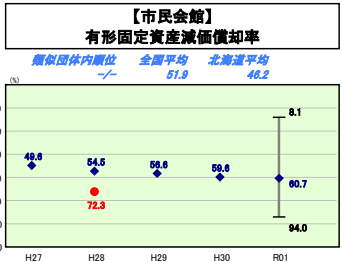
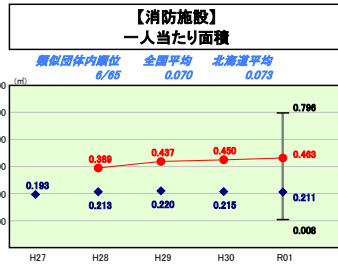
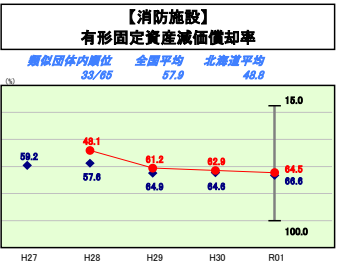
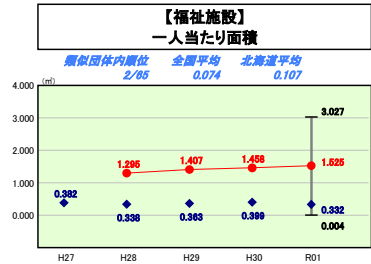
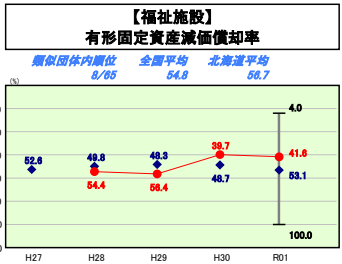
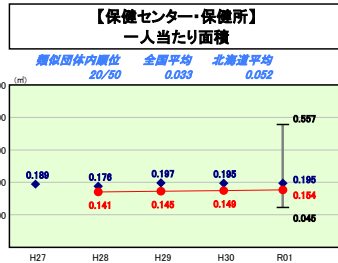
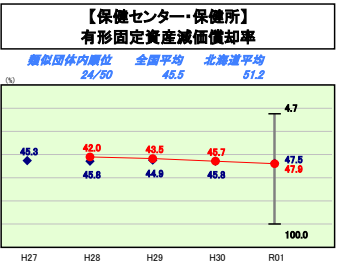
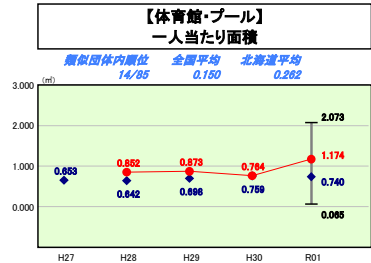
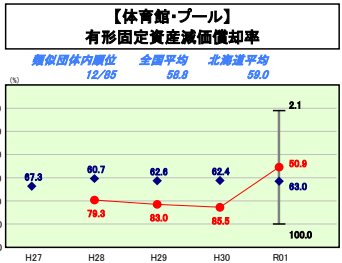
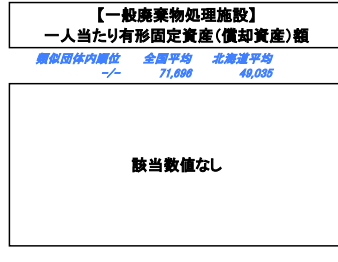
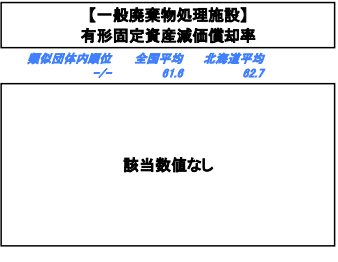
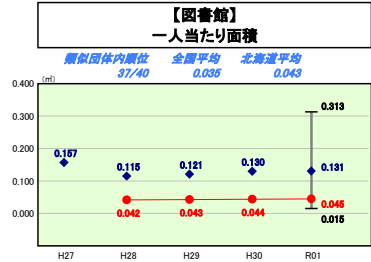
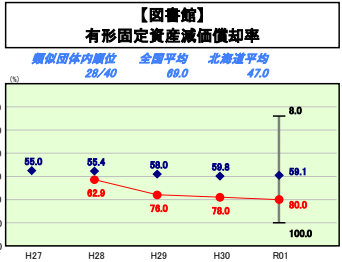
令和元年度

北海道せたな町

人口	7,743	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,712	人(R2.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	9,236,400	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,011,321	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	226,807	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	6,553,477	千円			
地方債現在高	8,910,101	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 施設類型の道路から庁舎までの当町の関係する13施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同程度のものが、5施設、大きく下回っているものが4施設、大きく上回っているものが4施設ありますが、主な施設としては、橋りょうで、大きく上回っている状況である。この対策として、当町では125の橋りょうがありますが、長寿命化修繕計画第1期で修繕が必要な10橋を選定し計画的に長寿命化を進め適正な施設管理をして償却率の増加を抑えることができている。また、大きく下回っている類型がありますが、それぞれの要因は以下のとおりです。
 認定こども園の新設(H29)、プールの新設(R1)、庁舎・支所の長寿命化修繕(H25~R2)